

**【表紙】**

**【提出書類】** 四半期報告書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条の4の7第1項

**【提出先】** 関東財務局長

**【提出日】** 平成25年8月14日

**【四半期会計期間】** 第11期第1四半期(自平成25年4月1日至平成25年6月30日)

**【会社名】** デリカフーズ株式会社

**【英訳名】** DELICA FOODS CO.,LTD.

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役社長 小笠原 真清

**【本店の所在の場所】** 東京都足立区六町四丁目12番12号

**【電話番号】** 03(3858)1037(代表)

**【事務連絡者氏名】** 経理財務統括室長 中島 実哉

**【最寄りの連絡場所】** 東京都足立区六町四丁目12番12号

**【電話番号】** 03(3858)1037(代表)

**【事務連絡者氏名】** 経理財務統括室長 中島 実哉

**【縦覧に供する場所】** 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	会計期間	第10期 第1四半期 連結累計期間	第11期 第1四半期 連結累計期間	第10期
		自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日	自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日	自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日
売上高	(千円)	6,088,092	6,255,153	24,224,674
経常利益	(千円)	165,327	206,848	663,651
四半期(当期)純利益	(千円)	105,189	119,804	411,206
四半期包括利益又は包括利益	(千円)	101,988	122,031	438,130
純資産額	(千円)	4,275,849	4,674,765	4,634,379
総資産額	(千円)	10,304,148	12,893,580	11,379,338
1株当たり四半期(当期) 純利益金額	(円)	17.96	20.17	69.99
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)	17.76	19.89	69.15
自己資本比率	(%)	41.5	36.2	40.7

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 平成25年4月1日付で1株につき2株の株式分割を行いました。第10期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期(当期)純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額を算定しております。

#### 2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在しておりません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

#### (1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新政権発足後の大規模な金融緩和をはじめとした経済政策により、円安・株高が進行し企業の業績見通しも回復基調を示す等、景気回復への期待が高まっておりますが、一方で欧州の金融不安、輸入燃料・原材料価格の高騰等に対する懸念により、先行きは不透明な状況で推移いたしました。

食品関連業界におきましては、景気回復の期待感により消費マインドに改善の兆しが見られましたが、個人の所得は低迷したままであり、消費者の節約志向は依然として強く、引き続き厳しい経営環境が続いております。

このような状況の中、当社グループは青果物の機能性研究の成果を活かした提案型営業を推し進めたことや、当社グループ内において、継続的に取り組んでまいりました食品安全の確保ならびに品質保証・危機管理などのリスク管理体制を多くのお客様に高く評価いただけたことにより、カット野菜の受注が大幅に増加いたしました。

この結果、当第1四半期連結累計期間における売上高は6,255百万円と前年同四半期と比べ167百万円(2.7%)の増収となりました。利益につきましては、天候不順が生じることなく野菜が順調に生育したことにより、調達価格及び品質が安定していたことに加え、当社グループ全社で契約産地の見直しや調達価格の交渉を行ったことの効果等により、営業利益は207百万円と前年同四半期と比べ37百万円(22.0%)の増益、経常利益は206百万円と前年同四半期と比べ41百万円(25.1%)の増益、四半期純利益は119百万円と前年同四半期と比べ14百万円(13.9%)の増益となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

#### 東日本

当セグメントの売上高は、機能性研究の成果を活かした提案型営業を推し進めたことや、品質・衛生管理に関する取り組みを多くのお客様に高く評価いただけたことによるカット野菜の大幅な受注の増加により、3,948百万円と前年同四半期と比べ243百万円(6.6%)の増収となりました。セグメント利益(経常利益)は、売上の増加に加え、野菜の調達価格及び品質が安定していたこと等により、89百万円と前年同四半期と比べ13百万円(17.3%)の増益となりました。

#### 西日本

当セグメントの売上高は、重点営業先である事業給食の新規顧客を獲得することができた反面、大手外食チェーンの購買比率の見直し（複数社購買）等による既存取引先の売上の減少等により、2,299百万円と前年同四半期と比べ84百万円（3.5%）の減収となりました。セグメント利益（経常利益）は、野菜の調達価格・品質が安定していたことに加え、契約産地の見直しや調達価格の交渉を行ったことの効果等により、107百万円と前年同四半期と比べ26百万円（32.1%）の増益となりました。

#### 持株会社

当セグメントの売上高は、184百万円と前年同四半期と比べ7百万円（4.5%）の増収となりました。セグメント利益（経常利益）は、98百万円と前年同四半期と比べ13百万円（16.1%）の増益となりました。

#### その他

当セグメントの売上高は、50百万円と前年同四半期と比べ7百万円（16.9%）の増収となりました。セグメント利益（経常利益）は、0.4百万円と前年同四半期と比べ1百万円（77.8%）の減益となりました。

### (2) 財政状態の分析

流動資産は、前連結会計年度末に比べて21.6%増加し、6,496百万円となりました。これは、主として現金及び預金が1,163百万円増加したことなどによります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて6.0%増加し、6,396百万円となりました。これは、主として東京デリカフーズ株式会社の新工場建設により建設仮勘定が335百万円増加したことなどによります。

この結果、総資産は、前連結会計年度末に比べて13.3%増加し、12,893百万円となりました。

流動負債は、前連結会計年度末に比べて5.9%減少し、3,584百万円となりました。これは、主として短期借入金が290百万円、未払法人税等が63百万円減少したことなどによります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて57.9%増加し、4,634百万円となりました。これは、主として東京デリカフーズ株式会社の新工場建設等により長期借入金が1,705百万円増加したことなどによります。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べて21.9%増加し、8,218百万円となりました。

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて0.9%増加し、4,674百万円となりました。これは、主として利益剰余金が36百万円増加したことなどによります。

### (3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

### (4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間の研究開発費の総額は32百万円であります。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	12,000,000
計	12,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成25年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成25年8月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	6,242,000.00	6,242,000.00	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数は100株でありま す。
計	6,242,000.00	6,242,000.00		

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成25年4月1日	3,121,000.00	6,242,000.00		759,755		1,091,242

(注) 平成25年2月15日開催の取締役会決議により、平成25年4月1日付をもって1株を2株に株式分割いたしました。

##### (6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、該当事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成25年3月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成25年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 151,200		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 2,969,200	29,692	同上
単元未満株式	普通株式 600		
発行済株式総数	3,121,000		
総株主の議決権		29,692	

【自己株式等】

平成25年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) デリカフーズ株式会社	東京都足立区六町四丁目 12番12号	151,200		151,200	4.85
計		151,200		151,200	4.85

(注) 平成25年2月15日開催の取締役会決議に基づき、平成25年4月1日付で株式1株につき2株の株式分割を行っております。これに伴い、提出日現在において、完全議決権株式(自己株式等)は普通株式302,400株、完全議決権株式(その他)は普通株式5,938,400株、発行済株式総数は6,242,000株、議決権の数(個)は59,384個となっております。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成25年4月1日から平成25年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、仰星監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】  
 (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,292,270	3,456,030
売掛金	2,820,063	2,851,020
有価証券	17,429	18,275
商品及び製品	63,462	53,678
仕掛品	1,194	1,792
原材料及び貯蔵品	29,720	29,014
その他	133,226	102,238
貸倒引当金	14,011	15,255
流動資産合計	5,343,356	6,496,794
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,616,413	1,615,768
土地	3,079,217	3,079,217
その他(純額)	789,365	1,145,927
有形固定資産合計	5,484,996	5,840,913
無形固定資産		
その他	38,416	36,197
無形固定資産合計	38,416	36,197
投資その他の資産		
その他	524,878	532,238
貸倒引当金	12,309	12,564
投資その他の資産合計	512,569	519,674
固定資産合計	6,035,981	6,396,785
資産合計	11,379,338	12,893,580



	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	1,436,726	1,455,626
短期借入金	800,000	510,000
1年内返済予定の長期借入金	556,000	604,546
未払法人税等	128,804	65,470
未払金	721,836	777,540
賞与引当金	65,935	17,194
その他	100,855	154,153
流動負債合計	3,810,158	3,584,533
固定負債		
長期借入金	2,810,288	4,515,649
退職給付引当金	46,428	46,051
その他	78,083	72,581
固定負債合計	2,934,800	4,634,281
負債合計	6,744,958	8,218,814
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	759,755	759,755
資本剰余金	1,572,315	1,572,315
利益剰余金	2,404,633	2,441,285
自己株式	137,471	137,471
株主資本合計	4,599,234	4,635,885
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	30,867	33,093
その他の包括利益累計額合計	30,867	33,093
新株予約権	4,278	5,785
純資産合計	4,634,379	4,674,765
負債純資産合計	11,379,338	12,893,580

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
売上高	6,088,092	6,255,153
売上原価	4,605,997	4,664,125
売上総利益	1,482,094	1,591,028
販売費及び一般管理費	1,311,891	1,383,295
営業利益	170,203	207,732
営業外収益		
受取利息	867	1,179
受取配当金	767	779
業務受託手数料	1,979	3,424
物品売却益	1,617	1,831
その他	2,575	6,140
営業外収益合計	7,808	13,356
営業外費用		
支払利息	12,460	14,232
その他	224	7
営業外費用合計	12,684	14,240
経常利益	165,327	206,848
特別利益		
受取補償金	9,697	924
特別利益合計	9,697	924
特別損失		
減損損失	-	3,473
特別損失合計	-	3,473
税金等調整前四半期純利益	175,024	204,300
法人税、住民税及び事業税	69,835	84,495
法人税等合計	69,835	84,495
少数株主損益調整前四半期純利益	105,189	119,804
四半期純利益	105,189	119,804

【四半期連結包括利益計算書】  
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	105,189	119,804
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	3,200	2,226
その他の包括利益合計	3,200	2,226
四半期包括利益	101,988	122,031
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	101,988	122,031
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

【注記事項】

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

	当第1四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)
税金費用の計算	当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)
減価償却費	65,996千円	66,167千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	62,241	4,250.00	平成24年3月31日	平成24年6月29日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの  
 該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月25日 定時株主総会	普通株式	83,152	28.00	平成25年3月31日	平成25年6月26日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの  
 該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注)3	合計	調整額 (注)4	四半期連結損 益計算書計上 額 (注)5
	東日本 (注)1	西日本 (注)2	持株会社	計				
売上高								
外部顧客への 売上高	3,696,725	2,379,980		6,076,705	11,386	6,088,092		6,088,092
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	8,162	4,254	176,100	188,516	31,771	220,288	220,288	
計	3,704,887	2,384,235	176,100	6,265,222	43,157	6,308,380	220,288	6,088,092
セグメント利益	76,416	81,396	85,048	242,860	1,810	244,671	79,344	165,327

- (注) 1. 「東日本」の区分は関東、東北、九州地区において事業を行っている報告セグメントであります。  
 2. 「西日本」の区分は東海、関西地区において事業を行っている報告セグメントであります。  
 3. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントである研究開発会社であります。  
 4. セグメント利益の調整額 79,344千円は、セグメント間取引消去であります。  
 5. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

当第1四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注)3	合計	調整額 (注)4	四半期連結損 益計算書計上 額 (注)5
	東日本 (注)1	西日本 (注)2	持株会社	計				
売上高								
外部顧客への 売上高	3,939,505	2,296,952		6,236,458	18,694	6,255,153		6,255,153
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	8,560	2,691	184,050	195,301	31,744	227,045	227,045	
計	3,948,065	2,299,643	184,050	6,431,759	50,439	6,482,199	227,045	6,255,153
セグメント利益	89,623	107,491	98,730	295,846	402	296,248	89,400	206,848

- (注) 1. 「東日本」の区分は関東、東北、九州地区において事業を行っている報告セグメントであります。  
 2. 「西日本」の区分は東海、関西地区において事業を行っている報告セグメントであります。  
 3. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントである研究開発会社であります。  
 4. セグメント利益の調整額 89,400千円は、セグメント間取引消去であります。  
 5. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(金融商品関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(有価証券関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(デリバティブ取引関係)

当社グループはデリバティブ取引を行っていないため、該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	17円96銭	20円17銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益(千円)	105,189	119,804
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益(千円)	105,189	119,804
普通株式の期中平均株式数(株)	5,858,000.00	5,939,498.00
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	17円76銭	19円89銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(千円)		
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に用いられた普通株式増加数の主要な内訳(株)		
新株予約権	65,575.57	85,188.82
普通株式増加数(株)	65,575.57	85,188.82
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

(注) 平成25年2月15日開催の取締役会決議に基づき、平成25年4月1日付で株式1株につき2株の株式分割を行っております。そのため、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額を算定しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。



## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年 8月13日

デリカフーズ株式会社  
取締役会 御中

仰星監査法人

代表社員  
業務執行社員 公認会計士 山崎 清孝 印

業務執行社員 公認会計士 岩淵 誠 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているデリカフーズ株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成25年4月1日から平成25年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成25年4月1日から平成25年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、デリカフーズ株式会社及び連結子会社の平成25年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。  
以 上

- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。  
2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。